

## 平成25年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成25年度東京都港湾事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成26年6月2日から同年9月4日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された港湾事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業運営について

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、起重機などの荷役機械や上屋・野積場等、東京港における荷役業務のために必要な施設を整備し、使用に供する事業である。

損益の状況は、総収益45億408万余円に対し、総費用28億1,456万余円で、差引き16億8,952万余円の純利益となっている。

平成25年度における港湾施設の使用料収入は、39億9,166万余円であり、前年度と比較して361万余円(0.1%)増加している。

資産及び負債・資本の状況は、資産3,620億9,151万余円、負債10億8,683万余円及び資本3,610億467万余円となっている。

経営状況は、効率的な事業運営に努めた結果、引き続き純利益を計上している。東京港における港湾施設使用者へのより良質なサービスの提供を行うため、今後とも効率的な事業運営を継続していくことが望まれる。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 業務実績について

港湾施設の使用料・使用期間等の利用条件は、東京都港湾管理条例(平成16年東京都条例第93号)第18条で規定している。当年度における港湾施設の使用状況は表1のとおり、使用料の実績は表2のとおりである。

(表1) 港湾施設の使用状況

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 (△) 減	
			(C)=(A)-(B)	率 (%) (C) / (B) × 100
上 屋	1,507,775 m <sup>2</sup>	1,539,927 m <sup>2</sup>	△ 32,152 m <sup>2</sup>	△ 2.1
電気施設	488,783.8 KWH	477,110.7 KWH	11,673.1 KWH	2.4
起重機	997.0 時間	698.0 時間	299.0 時間	42.8
自動車はかり	80 t	80 t	0 t	0
野 積 場	4,608,382 m <sup>2</sup>	4,520,365 m <sup>2</sup>	88,017 m <sup>2</sup>	1.9
コンテナ搬送用台車置場	83,628 m <sup>2</sup>	83,628 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0
港湾施設用地	4,588,988 m <sup>2</sup>	4,512,252 m <sup>2</sup>	76,736 m <sup>2</sup>	1.7
荷役連絡所	227,474 m <sup>2</sup>	234,796 m <sup>2</sup>	△ 7,322 m <sup>2</sup>	△ 3.1
水産物用荷役施設	52,672.69 m <sup>2</sup>	52,672.69 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	9,220 個	7,546 個	1,674 個	22.2
木材用荷役施設	1 件	1 件	0 件	0
荷役機械器具置場	28,224 m <sup>2</sup>	28,848 m <sup>2</sup>	△ 624 m <sup>2</sup>	△ 2.2
散水施設	137 台	180 台	△ 43 台	△ 23.9
清掃施設	182 台	165 台	17 台	10.3
船舶給水	115,629 m <sup>3</sup>	108,993 m <sup>3</sup>	6,636 m <sup>3</sup>	6.1

(表2) 港湾施設の使用料の実績

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 (△) 減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C) / (B) × 100
上 屋	957,024	966,682	△ 9,658	△ 1.0
電気施設	27,930	27,263	667	2.4
起重機	49,094	34,212	14,881	43.5
自動車はかり	5,531	5,531	0	0
野 積 場	748,893	738,716	10,177	1.4
コンテナ搬送用台車置場	28,672	28,672	0	0
港湾施設用地	1,004,501	1,012,460	△ 7,958	△ 0.8
荷役連絡所	293,861	303,124	△ 9,263	△ 3.1
水産物用荷役施設	352,920	352,920	0	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	14,112	12,631	1,481	11.7
木材用荷役施設	431,634	431,634	0	0
荷役機械器具置場	9,139	9,341	△ 202	△ 2.2
散水施設	260	342	△ 81	△ 23.9
清掃施設	329	298	30	10.3
船舶給水	67,761	64,216	3,545	5.5
合 計	3,991,667	3,988,048	3,619	0.1

## 2 経営成績について

経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおりである。

総収益は、45億408万余円であり、前年度（45億1,778万余円）と比較して、1,370万余円減少している。総費用は、28億1,456万余円であり、前年度（27億32万余円）と比較して、1億1,424万余円（4.2%）増加している。

純利益は、16億8,952万余円であり、前年度（18億1,746万余円）と比較して、1億2,794万余円（7.0%）減少している。

（表3）経営成績比較表

（単位：千円、%）

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益	4,504,087	4,517,789	△ 13,701	△ 0.3
営 業 収 益	3,991,667	3,988,048	3,619	0.1
営 業 外 収 益	512,420	529,741	△ 17,321	△ 3.3
総 費 用	2,814,561	2,700,321	114,240	4.2
営 業 費 用	2,776,326	2,652,377	123,948	4.7
営 業 外 費 用	38,234	47,943	△ 9,708	△ 20.2
純 利 益	1,689,526	1,817,467	△ 127,941	△ 7.0

### （1）収益について

収益は、表4のとおり、総収益45億408万余円であり、前年度（45億1,778万余円）と比較して、1,370万余円（0.3%）減少している。

営業収益は、39億9,166万余円であり、前年度（39億8,804万余円）と比較して、361万余円（0.1%）増加している。

営業外収益は、5億1,242万余円であり、前年度（5億2,974万余円）と比較して、1,732万余円（3.3%）減少している。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	3,991,667	3,988,048	3,619	0.1
港湾施設使用料	3,991,667	3,988,048	3,619	0.1
営業外収益	512,420	529,741	△ 17,321	△ 3.3
受取利息	22,826	33,637	△ 10,811	△ 32.1
預金利息	22,826	33,637	△ 10,811	△ 32.1
一般会計補助金	540	295	245	83.1
一般会計補助金	540	295	245	83.1
雑収益	489,053	495,808	△ 6,755	△ 1.4
財産運用収入	371,165	371,213	△ 47	△ 0.0
光熱水費受入	111,729	111,699	30	0.0
消費税雑収益	0	1,356	△ 1,356	△ 100
その他雑収益	6,157	11,539	△ 5,381	△ 46.6
総 収 益	4,504,087	4,517,789	△ 13,701	△ 0.3

## (2) 費用について

費用は、表5のとおり、総費用28億1,456万余円であり、前年度(27億32万余円)と比較して、1億1,424万余円(4.2%)増加している。

営業費用は、27億7,632万余円であり、前年度(26億5,237万余円)と比較して、1億2,394万余円(4.7%)増加している。これは主に、東京港国際埠頭施設等の警備委託に係る委託料などの管理運営費の増加によるものである。

営業外費用は、3,823万余円であり、前年度(4,794万余円)と比較して、970万余円(20.2%)減少している。

なお、給与費、職員数等は、表6のとおりとなっている。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

(表5) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	2,776,326	2,652,377	123,948	4.7
管理運営費	1,632,268	1,524,406	107,862	7.1
減価償却費	1,139,416	1,127,971	11,444	1.0
資産減耗費	4,641	0	4,641	—
営業外費用	38,234	47,943	△ 9,708	△ 20.2
支払利息及企業債取扱諸費	35,906	45,098	△ 9,191	△ 20.4
雑支出	2,328	2,844	△ 516	△ 18.2
総 費 用	2,814,561	2,700,321	114,240	4.2

(表6) 給与費明細比較表

(単位：千円)

区 分	平成25年度			平成24年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給料	98,842	14,062	112,905	100,580	14,198	114,778	△ 1,737	△ 135	△ 1,873
職員手当	74,553	12,551	87,104	74,736	11,261	85,998	△ 183	1,289	1,106
法定福利費	32,806	4,659	37,466	33,772	4,734	38,506	△ 965	△ 74	△ 1,040
計	206,202	31,273	237,476	209,089	30,194	239,283	△ 2,886	1,079	△ 1,807
職員数(人)	27	4	31	27	4	31	0	0	0
平均年齢	42歳5月			43歳3月			△0歳10月		
職員一人当たり給与費	6,451千円			6,476千円			△24千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給与+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表7) 経営比率表

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算 式
経営資本 営業利益率 (%)	0.6	0.6	0.3	0.4	0.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率 (%)	43.6	43.0	22.7	33.5	30.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回 転 率 (回)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対 総収益比率 (%)	87.8	51.1	68.2	59.8	62.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

### 3 財政状態について

#### (1) 資本的収支について

資本的収支の状況は、表8のとおりである。

資本的収入は、1億7,349万余円であり、前年度(327万余円)と比較して、1億7,022万余円増加している。これは主に、大井水産冷蔵上屋2号外装改修工事等に伴う、区分所有者からの負担金収入によるものである。

資本的支出は、17億7,323万余円であり、前年度(17億598万余円)と比較して6,725万余円(3.9%)増加している。

資金収支の状況は、表9のとおり、資本的収支資金不足額は17億536万余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金剰余額は11億8,477万余円となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表10のとおりである。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減		
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的収入	雑 収 入	173,494	3,272	170,222	—
	計	173,494	3,272	170,222	—
資本的支出	建設改良費	1,426,123	1,368,062	58,061	4.2
	企業債費	347,111	337,919	9,191	2.7
	計	1,773,235	1,705,982	67,252	3.9
差引資本的収支		△ 1,599,740	△ 1,702,709	102,969	△ 6.0

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	1,773,235	資本的収入 (B)	173,494
翌年度繰越工事資金 (C)	197,774	前年度繰越工事資金 (D)	92,150
計 (E) = (A) + (C)	1,971,009	計 (F) = (B) + (D)	265,644
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	1,705,364
		<補填財源内訳>	
		当期純利益	1,689,526
		損益勘定留保資金	1,142,542
		(減価償却費)	1,139,416
		(資産減耗費)	4,641
		(消費税雑支出)	67
		(雑収益)	△ 1,582
		消費税資本的収支調整額	58,071
		計 (H)	2,890,139
収益的収支の資金剰余額 (J) = (H)	2,890,139		
当年度資金剰余額 (K) = (J) - (G)	1,184,775		
合計 (E) + (K)	3,155,784	合計 (F) + (H)	3,155,784

(表10) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
流動資産 (A)	20,218,267	22,100,437	22,768,701	24,346,789	25,466,373
流動負債 (B)	1,758,316	594,300	985,956	1,257,653	1,086,838
年度末資金残高 (A-B)	18,459,951	21,506,137	21,782,745	23,089,136	24,379,535

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、3,620億9,151万余円であり、前年度(3,612億7,828万余円)と比較して、8億1,323万余円(0.2%)増加している。これは、固定資産が3億635万余円減少したものの、流動資産が11億1,958万余円増加したものである。

固定資産の減少は、主に、中央防波堤内側ユニットロード野積場等の構築物が増加したものの、減価償却などにより有形固定資産が3億635万余円減少したことによるものである。流動資産の増加は、主に、現金預金の増加によるものである。

負債合計は、10億8,683万余円であり、前年度（12億5,765万余円）と比較して、1億7,081万余円（13.6%）減少している。これは主に、建設改良未払金が1億8,708万余円減少したことによるものである。

資本合計は、3,610億467万余円であり、前年度（3,600億2,063万余円）と比較して、9億8,404万余円（0.3%）増加している。これは主に、資本金が8億48万余円減少したものの、剰余金が17億8,453万余円増加したことによるものである。

資本金の減少は土地の所属換えに伴う固有資本金の減少によるものであり、剰余金の増加は、当年度未処分利益剰余金が増加したことなどによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表11のとおりとなっている。

有利子負債については、企業債を3億4,711万余円償還したことから、当年度末現在の残高が、12億6,974万余円となっている。支払利息は、3,590万余円であり、企業債残高の減少により前年度と比較して、919万余円減少している。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表12のとおりである。

（表11）有利子負債及び支払利息等の状況

（単位：千円）

区 分		平成25年度末 残高(A)	平成25年度		平成24年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	1,269,742	0	347,111	1,616,853	△ 347,111
区 分		平成25年度支払額(C)		平成24年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	35,906		45,098		△ 9,191

（表12）財務比率表

（単位：%）

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算 式
流動比率	1,149.9	3,718.7	2,309.3	1,935.9	2,343.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	98.8	99.2	99.2	99.2	99.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	94.7	93.9	93.8	93.6	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

（注1） 自己資本＝自己資本金＋剰余金

（注2） 長期資本＝資本金（自己資本金＋借入資本金）＋剰余金＋固定負債



#### 4 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

執行状況は、表13のとおり、予算額30億7,303万余円に対し、決算額14億2,612万余円であり、執行率46.4%となっている。

港湾施設整備事業は、予算額20億9,791万円に対し、決算額7億9,314万余円となっている。

工事の主なものは、中央防波堤内側ユニットロードターミナル施設整備工事である。

執行率は37.8%となっているが、これは、品川ふ頭ユニットロード野積場整備工事において、文化遺跡発見に伴い工事規模を縮小したことなどによるものである。

港湾施設改良事業は、予算額9億7,512万余円に対し、決算額6億3,298万余円となっている。

執行率は64.9%となっているが、これは、芝浦内貿2号上屋外壁改修工事において、区分所有者との調整に伴い当年度の工事規模を縮小したことなどによるものである。

(表13) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
港湾施設整備事業	2,097,910	793,142	37.8	197,774	1,106,993
港湾施設改良事業	975,128	632,981	64.9	0	342,146
計	3,073,038	1,426,123	46.4	197,774	1,449,140

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成25年度	平成24年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	3,991,667,854	3,988,048,086	3,619,768	0.1
港湾施設使用料	3,991,667,854	3,988,048,086	3,619,768	0.1
営業費用	2,776,326,477	2,652,377,871	123,948,606	4.7
管理運営費	1,632,268,603	1,524,406,234	107,862,369	7.1
減価償却費	1,139,416,076	1,127,971,637	11,444,439	1.0
資産減耗費	4,641,798	0	4,641,798	—
営業利益	1,215,341,377	1,335,670,215	△ 120,328,838	△ 9.0
営業外収益	512,420,066	529,741,129	△ 17,321,063	△ 3.3
受取利息	22,826,682	33,637,706	△ 10,811,024	△ 32.1
一般会計補助金	540,000	295,000	245,000	83.1
雑収益	489,053,384	495,808,423	△ 6,755,039	△ 1.4
営業外費用	38,234,979	47,943,401	△ 9,708,422	△ 20.2
支払利息及企業債取扱諸費	35,906,927	45,098,685	△ 9,191,758	△ 20.4
雑支出	2,328,052	2,844,716	△ 516,664	△ 18.2
経常利益	1,689,526,464	1,817,467,943	△ 127,941,479	△ 7.0
当年度純利益	1,689,526,464	1,817,467,943	△ 127,941,479	△ 7.0
前年度繰越利益剰余金	9,550,820,503	8,080,463,953	1,470,356,550	18.2
当年度未処分利益剰余金	11,240,346,967	9,897,931,896	1,342,415,071	13.6

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	336,625,142,254	93.0	336,931,494,861	93.3	△ 306,352,607	△ 0.1
有形固定資産	331,045,481,568	91.4	331,351,834,175	91.7	△ 306,352,607	△ 0.1
土地	313,457,365,830	86.6	313,815,733,645	86.9	△ 358,367,815	△ 0.1
建築物	12,674,448,072	3.5	13,261,083,939	3.7	△ 586,635,867	△ 4.4
構築物	3,681,968,370	1.0	3,065,647,404	0.8	616,320,966	20.1
機械及び装置	778,133,633	0.2	876,631,406	0.2	△ 98,497,773	△ 11.2
車両運搬具	2,252,604	0.0	4,809,008	0.0	△ 2,556,404	△ 53.2
船舶	5,752,440	0.0	5,752,440	0.0	0	0
工具器具及び備品	973,715	0.0	1,221,075	0.0	△ 247,360	△ 20.3
建設仮勘定	444,586,904	0.1	320,955,258	0.1	123,631,646	38.5
無形固定資産	2,111,200	0.0	2,111,200	0.0	0	0
電話加入権	2,111,200	0.0	2,111,200	0.0	0	0
投資	5,577,549,486	1.5	5,577,549,486	1.5	0	0
投資有価証券	5,577,549,486	1.5	5,577,549,486	1.5	0	0
流動資産	25,466,373,843	7.0	24,346,789,004	6.7	1,119,584,839	4.6
現金預金	25,120,807,913	6.9	24,256,471,647	6.7	864,336,266	3.6
預金	25,120,807,913	6.9	24,256,471,647	6.7	864,336,266	3.6
未収金	216,463,630	0.1	57,217,357	0.0	159,246,273	278.3
営業未収金	12,994,899	0.0	12,148,277	0.0	846,622	7.0
営業外未収金	29,884,260	0.0	44,187,582	0.0	△ 14,303,322	△ 32.4
その他未収金	173,584,471	0.0	881,498	0.0	172,702,973	—
前払金	129,102,300	0.0	33,100,000	0.0	96,002,300	290.0
前払金	129,100,000	0.0	33,100,000	0.0	96,000,000	290.0
前渡金	2,300	0.0	0	0	2,300	—
資産合計	362,091,516,097	100	361,278,283,865	100	813,232,232	0.2
流動負債	1,086,838,696	0.3	1,257,653,720	0.3	△ 170,815,024	△ 13.6
未払金	1,084,752,346	0.3	1,257,502,720	0.3	△ 172,750,374	△ 13.7
営業未払金	435,935,435	0.1	400,285,021	0.1	35,650,414	8.9
建設改良未払金	622,389,905	0.2	809,476,999	0.2	△ 187,087,094	△ 23.1
未払消費税	26,111,300	0.0	47,740,700	0.0	△ 21,629,400	△ 45.3
その他未払金	315,706	0.0	0	0	315,706	—
預り金	2,086,350	0.0	151,000	0.0	1,935,350	—
負債合計	1,086,838,696	0.3	1,257,653,720	0.3	△ 170,815,024	△ 13.6
資本金	342,375,085,464	94.6	343,175,568,881	95.0	△ 800,483,417	△ 0.2
自己資本金	341,105,343,083	94.2	341,558,715,107	94.5	△ 453,372,024	△ 0.1
固有資本金	320,961,546,018	88.6	321,762,029,435	89.1	△ 800,483,417	△ 0.2
組入資本金	20,143,797,065	5.6	19,796,685,672	5.5	347,111,393	1.8
借入資本金	1,269,742,381	0.4	1,616,853,774	0.4	△ 347,111,393	△ 21.5
企業債	1,269,742,381	0.4	1,616,853,774	0.4	△ 347,111,393	△ 21.5
剰余金	18,629,591,937	5.1	16,845,061,264	4.7	1,784,530,673	10.6
資本剰余金	7,389,244,970	2.0	6,947,129,368	1.9	442,115,602	6.4
受贈財産評価額	7,327,548,063	2.0	6,885,432,461	1.9	442,115,602	6.4
その他資本剰余金	61,696,907	0.0	61,696,907	0.0	0	0
利益剰余金	11,240,346,967	3.1	9,897,931,896	2.7	1,342,415,071	13.6
当年度未処分利益剰余金	11,240,346,967	3.1	9,897,931,896	2.7	1,342,415,071	13.6
資本合計	361,004,677,401	99.7	360,020,630,145	99.7	984,047,256	0.3
負債資本合計	362,091,516,097	100	361,278,283,865	100	813,232,232	0.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成25年度 20,590,408,691円、24年度 19,540,769,637円である。